

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		431-01-01	
事務事業名		ふれあい広場関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4461	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年					
	目的 (どうしたいか)	駒ヶ谷の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。					
	手段 (事業内容)	グレープヒルスポーツ公園野外活動広場(ふれあい広場)の運営及び親子ふれあいサマーイベントの開催。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 芝滑り台修繕 990千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	249	1,592	237	
決算額	事業費	0	1,056	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ふれあい広場の開設日数	単位	日
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	360	360	360
実績	360	0	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用人数	単位	人
指標の説明	1年間のふれあい広場の利用人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	2,000	2,500	2,500
実績	2,479	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和3年度は緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等が継続的に発令されていたことより、キャンプ場を閉鎖していた。そのため実績が0となっている。令和4年度より発令は解除になっているため、徐々に利用人数は増加している。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 当施設(キャンプ場)については新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高いとの見解により閉鎖が続いているため、施設の利用再開にあたり感染症対策の徹底が求められる。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		431-03-03		
事務事業名		成人式開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4452		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	2	青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		新成人					
	目的 (どうしたいか)		成人の日を迎えるにあたり、新成人としての前途を祝福し励ますとともに、成人としての自覚をうながす。					
	手段 (事業内容)		成人の日に成人式を開催し、祝福の言葉と記念品を贈呈する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 成人式開催業務委託料 2,255千円 郵便料 90千円 消耗品費 76千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	2,503	2,582	2,788		
	事業費	2,380	2,420	—		
決算額	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	成人式案内状の送付数	単位	枚
指標の説明	成人式の案内状を送付した件数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1,254	1,204	1,200
実績	1,247	1,215	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	成人式出席者数	単位	人
指標の説明	成人式に出席した新成人の人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	890	840	840
実績	785	787	－

《事業の参考数値等》	
【過去の出席率】	
H28	69.4%
H29	69.2%
H30	69.4%
R1	70.5%
R2	63.2%
R3	64.7%

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
成人式は人生の節目を祝う行事でもあり、毎年参加者も多く事業の実施は不可欠である。 羽曳野市では若者世代の減少が人口減少の要因の一つになっており(羽曳野市人口ビジョン)、成人式では成人としての自覚をうながすだけでなく、郷土愛を育んでもらえるような場にもなるようにこの間企画内容を検討している。 引き続き、より多くの新成人に出席していただき、旧友や恩師との旧交を温めたり、郷土愛を育んでもらえる場となるよう内容の充実を図りたい。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
令和4年度から民法改正に伴い、20歳から18歳へ成人年齢が引き下げられた。当市では、18歳で成人式を開催した場合、対象となる多くの方が進学や就職など進路を決める時期と重なることから、従前のとおり20歳を対象とし、名称を「20歳のつどい」として開催する。 また、記念品の配布を廃止し、会場に来ていただいて記念に残る演出等を検討しながら、創意工夫して開催していくことが必要である。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		431-04-04		
事務事業名		各種教室等開催(青少年センター)事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4456		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	款	10	教育費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	6	青少年センター運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		青少年					
	目的 (どうしたいか)		学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学び、体験できる場を提供し、伝統文化や実技への関心や興味、学ぶ楽しさを育む。					
	手段 (事業内容)		定期教室(子どもアート、将棋、書道、水彩画)、体験教室(お琴)、夏休み・春休み短期教室の開催。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 講師謝礼 742千円 警備委託料 178千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	1,455	1,468	1,476		
決算額	事業費	685	1,112	—		
	特定財源等	50	137	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	各種教室開催回数	単位	回	
指標の説明	各種教室の開催延べ回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		60	125	125
実績		50	102	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	各種教室の参加人数	単位	人	
指標の説明	各種教室の参加延べ人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		530	1,485	1,485
実績		313	1,061	—

【事業費】	
講師謝礼	742千円
警備委託料	178千円
【特定財源】	

≪事業の参考数値等≫	
【算出方法】 定期教室の定員数×回数	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
・受益者負担(受講料)については、かなり安価に設定されているが教室の意義が受講者の技術向上だけに留まるのではなく、市の施策である文化芸術の推進に寄与していることを考慮すれば妥当と考える。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
・受講者や講師、運営する職員について、新型コロナ対策感染症対策の徹底が必要。
・教室内容が定例化しているため、新たな内容の教室も検討する必要がある。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		432-01-01	
事務事業名		発達に障害のある児童の居場所づくり事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線4540	
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	3	子ども・若者育成支援		項	5	社会教育費
	施策の方向	2	困難を有する子ども・若者の支援		目	11	課外対策費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	支援が必要な児童及びその保護者、羽曳野市留守家庭児童会職員					
	目的 (どうしたいか)	支援が必要な児童やその保護者が、悩みを抱えてしまうことで孤立や虐待につながらないよう支援を行う。留守家庭児童会職員が、支援の必要な児童への関わり方を学ぶことができるようにする。					
	手段 (事業内容)	相談窓口の開設。児童センター研徳田のホール開放による居場所づくり。留守家庭児童会職員向けの研修会の実施。保護者が社会性を育む子育ての仕方を学ぶ研修会、講演会。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・委託料 5,000千円 【特定財源】 ・府補助金 5,000千円
当初予算額	事業費	5,000	5,000	5,000	
決算額	事業費	5,000	5,000	—	
	特定財源等	5,000	5,000	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	支援が必要な児童の居場所づくり	単位	回
指標の説明	児童が様々な遊びができるようにホールを開放している。保護者の相談も行うことができる。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	6	6	6
実績	2	2	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	支援が必要な児童の保護者への相談支援	単位	人
指標の説明	児童センター研徳田にて開設している相談窓口、学童保育、ホール開放において相談支援を行った保護者の延べ人数。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1,000	700	700
実績	670	845	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
市が運営する児童館では、障がいについての専門知識を有するスタッフを確保していないため、支援が必要な児童が遊んだり、保護者が気軽に相談できる窓口が開かれていない。そのため委託先である四天王寺悲田院児童センター研徳田では、支援が必要な児童の居場所や保護者が気軽に相談できる場所として、市民が利用できる環境を整えている。また、相談支援や研修等も行っており、留守家庭児童会職員も参加している。実践方法を学ぶことで、いじめや虐待発生の再発防止策に役立っている。支援が必要な児童や保護者を支える場所があることは非常に重要であり、今後も継続していく必要がある。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
専門知識を有するスタッフが留守家庭児童会へ赴き、支援が必要な児童への対応方法等を、実地研修により直接羽曳野市留守家庭児童会職員へアドバイスするなど成果向上に努めていきたい。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		611-01-02		
事務事業名		はびきの市民大学運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4420		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	款	2	総務費
	施策		1		生涯学習	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		生涯学習の機会と内容の充実	目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		生涯を通して学習を続けていきたい市民対象					
	目的 (どうしたいか)		市民の生涯学習に関する機会の提供を行うことにより、市民の学習意欲の向上を図る。また、学習情報室の設置を行うことにより学習ボランティアとの交流等の場の提供も行う。					
	手段 (事業内容)		地域性を生かした独自のカリキュラムを作成し、専門的で体系的な学習の機会を提供することを目的とした定期講座の開催や社会の話題に対応した短期講座や公開講座などを開催し、生涯学習の機会を設置することにより、市民の学習意欲の向上を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 運營業務委託料 20,339千円 学長報酬 2,400千円 LIC使用料 4,514千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	27,996	27,996	25,739	
決算額	事業費	24,326	27,265	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	はびきの市民大学開講講座受講者数	単位	人
指標の説明	市民大学の講座受講者総数(定期講座のみ)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	800	800	600
実績	252	467	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受講率	単位	%
指標の説明	全受講者数÷講座の定員の総数×100		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	85	85	85
実績	74	72	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和3年度も2年度に引き続きコロナ禍での実施となったが、3年度は予定していた全ての講座を実施することができ、講座受講者数も上昇した。コロナ禍であり、密を回避するために募集定員をコロナ禍以前の時と比べ、半分に設定している。そのため、受講者数はコロナ禍以前の目標に達することは現年度では難しい。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
連続的に学ぶ講座だけでなく、単発でも学べる講座や無料の講座なども実施している。現在若い世代の受講者が少ないので、若い世代の方にも参加を促すような講座を提供していく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		611-01-03		
事務事業名		識字学級運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4461		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		1		生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向		1		生涯学習の機会と内容の充実	目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		羽曳野市内の読み書き能力の習得を望む方					
	目的 (どうしたいか)		読み書き能力の習得をはじめ、成人教育としての基礎学力の向上に取り組むとともに、交流会等を通じて参加者自らの体験・経験から人権の大切さを学び、訴える力を養う。また人権意識の向上をめざす。					
	手段 (事業内容)		小学校教員(現職及びOB)6名の講師によりマンツーマンの授業、工作等を実施(毎週火曜日午後7時～午後9時、夏休み期間を除く)。大阪府読み書き交流会等への参加。市役所コミュニティスクエアでの作品展。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 識字学級講師謝礼 298千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	527	514	600	
決算額	事業費	308	302	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	識字教室実施回数	単位	回	
指標の説明	1年間の延べ実施回数			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)	25	30	43	
実績	31	30	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	識字教室生徒数	単位	人	
指標の説明	識字教室に登録している生徒数			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)	10	10	15	
実績	8	14	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
教育の機会を奪われるなどして読み書きの能力が不十分な方に対して学ぶ機会を提供することは、行政の重要な役割であり、生徒数も一定数あることから、令和4年度より講師が1名新たに増加しており、引き続き事業を継続していく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
学習支援者の高齢化が進んでいるため、新しい世代の学習支援者を確保できるよう努める。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		613-01-01		
事務事業名		社会教育振興事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線4451		
担当部署名		社会教育課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	款	10	教育費
	施策		1		生涯学習	項	5	社会教育費
	施策の方向		3		学びを活かせる地域づくり	目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		社会教育行政					
	目的 (どうしたいか)		社会教育行政に地域住民の意向を反映させるとともに、社会教育が行政と地域住民との密接な連携、協働のもとにすすめられることを制度的に保障し、社会教育の振興を図る。					
	手段 (事業内容)		社会教育委員の委嘱、社会教育委員会議の開催、社会教育研究会等への参加、大阪府及び南河内地区社会教育振興協議会への参加。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 社会教育委員報酬 120千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	439	369	330	
	事業費	130	165	—	
決算額	特定財源等	0	0	—	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	社会教育委員の会議等の開催数	単位	回	
指標の説明	社会教育委員が参加する会議や研修会の開催数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	6	6	6	
実績	2	2	—	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	社会教育委員の活動量	単位	人	
指標の説明	会議や研修会に参加した社会教育委員の延べ人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	40	30	30	
実績	14	14	—	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
社会教育委員会議では活動の活発化にむけて、社会教育現場の視察及び研修会・研究会等で学んだことを踏まえて、市の社会教育行政についての意見を集約し、教育委員会について提言を行っている。令和2年・3年については新型コロナウイルスによって研修会を実施できていないので、今後研修会等の実施については大阪府とも共有し、対面以外での実施について検討していく必要がある。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
社会教育委員として教育委員会に意見等を提言するには、社会教育に対する幅広い知識が必要である。令和4年度以降に委嘱する社会教育委員についても、研修会や会議の参加を通じて、社会教育に関する教養を高めてもらえるように努め、教育委員会に意見等提言をしてもらう。